

休日部活動の地域移行モデル事業の取組状況について

本年6月から開始した剣道におけるモデル事業の取組状況について報告します。

1 モデル事業開始までの取組内容

- (1) 明石市剣道連盟（以下、「剣道連盟」といいます。）の取組
- ・事業実施に向けた検討を行うため「実務者会議」を開催
 - ・市内企業等の剣道部への指導者派遣要請を実施及び指導者研修会を開催 など
- (2) 明石市教育委員会（以下、「市教委」といいます。）の取組
- ・「部活動のあり方検討委員会」や「部活動との連携を考える会」などを開催
 - ・剣道連盟の実務者会議に部活動改革コーディネータが参加 など

2 モデル事業取組状況

(1) 集合型（令和6年6月から月に1回実施）

会場	明石中央体育会館	明石市立大久保中学校	明石市立衣川中学校
実施回数	3回	2回	1回
参加生徒	①152名②99名③87名	①84名②82名	60名
指導者数	①15名②20名③13名	①9名②13名	14名
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経験者と初心者に分けての指導 ・大学生指導者の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・新人戦に向けて初心者の1年生に特化した練習を実施 ・市内小学生団体からの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・小グループでの技の練習を行う ・市内小学生団体からの参加

【集合型初回の参加者アンケートから】

- ・基本を教えてくれてありがとうございました。すごくわかりやすかったです。(生徒)
- ・まわり稽古ではなく、地稽古にしてほしいです。(生徒)
- ・いろんな生徒と稽古ができ、剣道を通じて仲間がたくさんできたらいいなと思います。(保護者)
- ・送迎が必要なのが負担に感じます。(保護者)

(2) 派遣型

項目	明石市立衣川中学校	明石市立魚住中学校
実施回数	◎6月1回 ◎7月3回 ◎8月5回 ◎9月3回 ◎10月2回	◎6月1回 ◎7月3回 ◎8月2回 ◎9月2回 ◎10月2回
場所	同校武道場、中崎公会堂	同校武道場、他校の武道場
参加生徒	3名～8名	5名～11名
指導者数	2名～8名	2名
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全回とも小学生も参加 ・剣道連盟の稽古会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・出稽古や合同稽古を実施

3 これまでの取組で見えてきた点

(1) 指導者について

剣道連盟内で指導希望者を募るとともに、市内企業等の剣道部への協力要請や、本市出身の大学生の指導希望者を募ることにより、派遣型、集合型ともに指導者の数の確保に努めています。

今後、実施校を拡大するには、さらなる指導者確保が必要です。

(2) 指導内容について

集合型においては、平日の指導者との指導内容に変化がないように、「基本」に基づき、「楽しさ」を伝えることを主眼において、参加する子ども（生徒）のニーズに応じた練習内容としています。今後も、平日の指導者と休日の指導者との連携方法について検討する必要があります。

(3) 練習会場について

会場校となる学校と、鍵の管理方法や物品の借用方法等について共通理解を図っています。

今後も公共施設である明石中央体育会館での開催を予定していますが、利用できる日数が限られています。また、特に夏季の練習会場では熱中症対策が必要です。

(4) 必要となる参加費負担について

個人として負担いただくものとして、①指導者への謝礼②傷害保険の加入料③通信料（部活動に特化したアプリケーション利用料）などがあります。

現在は、国の補助金を活用して参加費は無料としていますが、今後、国の補助金制度が廃止されることを見据え、公費負担と受益者負担のあり方について検討する必要があります。

(5) 生徒・保護者・学校への周知について

児童、生徒、保護者、教職員に対してのアンケート調査の際に、地域移行に向けての取組を紹介しました。また、剣道部の顧問に対し、モデル事業の開始について説明会を開催しました。

今後も、丁寧な説明と啓発を行っていく必要があります。

(6) 運営事務について

モデル事業実施のため、剣道連盟は、市教委に配置されたコーディネータを交えて、令和5年10月から十数回にわたり検討会を開催しました。今後も持続可能な運営をしていくためには、市教委と剣道連盟の役割分担を精査し、剣道連盟の負担軽減を図る必要があります。

4 今後の地域移行モデル事業の取組について（案）

(1) モデル事業の充実

① 剣道でのモデル事業の継続

派遣型について、対象校の増を図ります。

② モデル事業の拡充

モデル事業で得たノウハウを情報提供し、剣道以外のモデル事業が開始できるように各競技団体に働きかけていきます。

(2) 様々な意見の集約

① アンケート調査の実施

アンケートを通じて、当事者となる児童・生徒の声を把握します。また、今後も指導等を希望する教職員数を確認します。

② 「部活動のあり方検討会」等の開催

学識経験者、保護者、教職員、行政関係者で構成する会議等において意見交換を行います。